

経営比較分析表（令和3年度決算）

新潟県 佐渡市

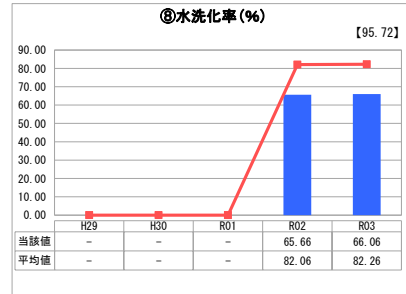
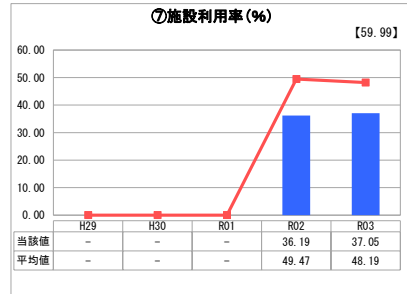
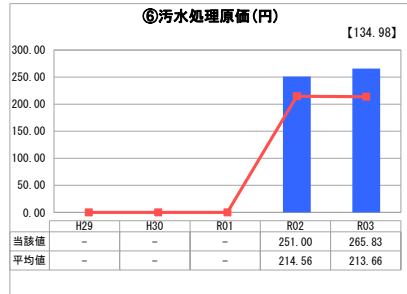
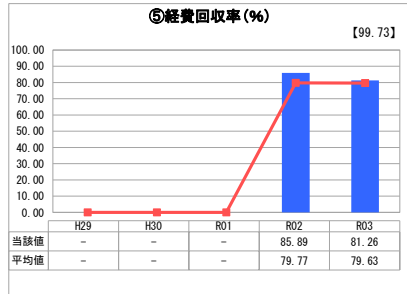
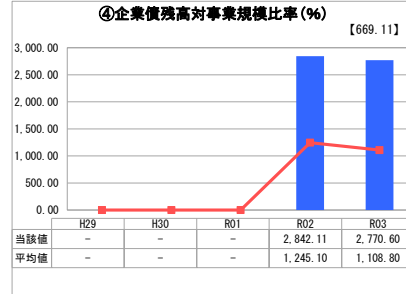
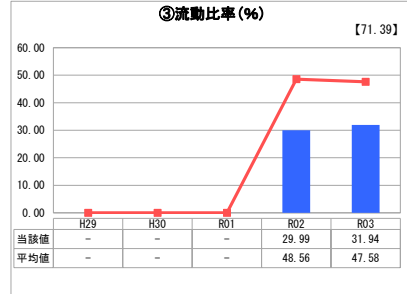
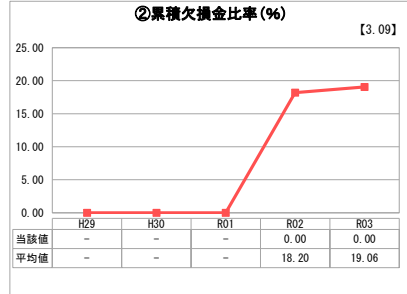
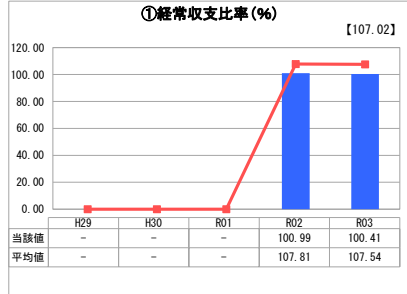
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	66.64	53.48	95.07	4,284

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,915	855.68	60.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
27,432	16.07	1,707.03

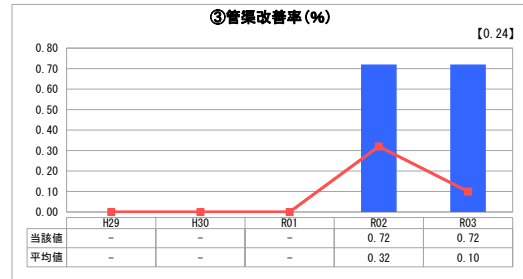
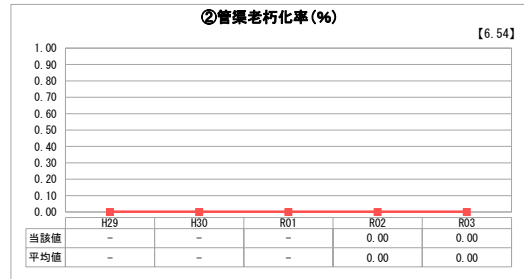
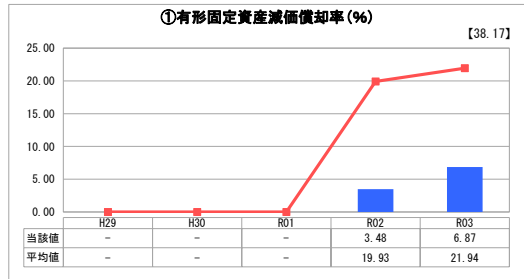
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、経費回収率は類似団体平均より高いものの100%を切っている状況にある。これは、収益に占める一般会計繰入金割合が高く、費用を賄えるだけの料金収入を確保できていない状況を示しており、施設の維持管理や将来の更新費用に充てる財源の見通しが厳しい状況にある。

流動比率は100%を下回っているが、これは流動負債に含まれる企業債元金や流域下水道の起債償還負担金が大きいためである。企業債残高対事業規模比率が非常に大きくなっていることから、今後の企業債償還の財源確保が必要になる。なお、企業債残高は建設事業規模を抑制していることから年々減少していく見込みとなっている。

汚水処理原価は類似団体平均よりも高額となっており、施設の維持管理の見直しに向けた取組みが必要である。

施設利用率も低く、施設の規模や処理能力を満たしていない状況にあることから、汚水処理量の増加に結びつく施策の取組みが必要である。

水洗化率は同規模の平均を大きく下回っており、安定的な経営維持のためにも、更なる向上に向けた取組みが必要である。また、安定した収入確保のため、必要に応じて使用料金の見直しに向けた検討を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均より低くなっているが、機械設備等で修理しながら利用している資産もある。管渠については当面は更新の必要はないが、令和4年度に耐震診断調査を予定している。

今後は施設及び管渠の老朽化に備え、ストックマネジメント等の改築・更新の財源確保が必要になる。

全体総括

令和2年4月1日より企業会計へ移行しました。公共下水道事業では国府川処理区と両津処理区の2地区を運営しています。

今後の改善に向けた取組みとしては、整備計画区域の見直しによる整備費用の縮減や長寿命化計画及びストックマネジメント計画により計画的・効率的な施設更新を図ることで費用を抑制し、あわせて水洗化率の向上による収益の増加対策に取り組み、下水道事業の健全経営に努めながら安定した汚水処理サービスの提供を目指します。

また、雨水対策による管渠整備や地震対策による避難所へのマンホールトイレ整備等を進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

新潟県 佐渡市

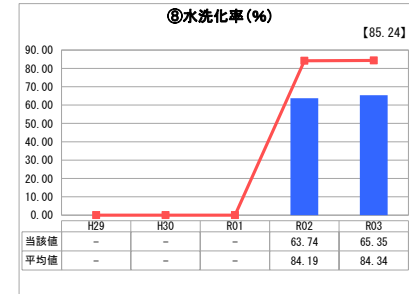
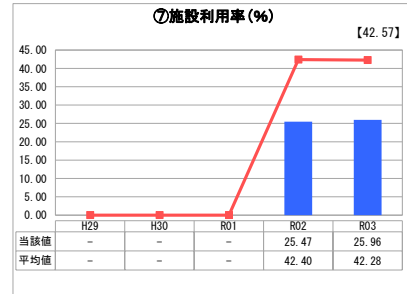
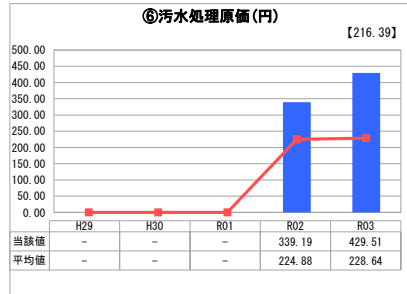
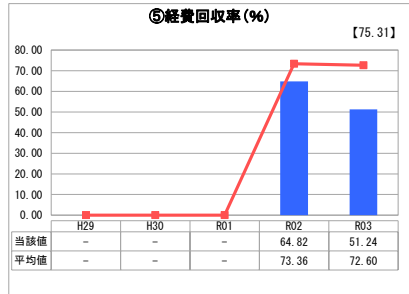
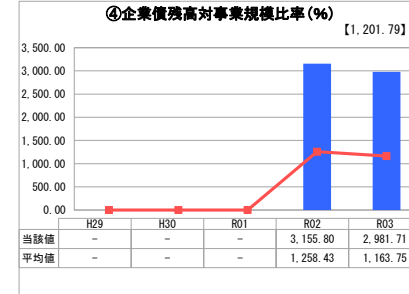
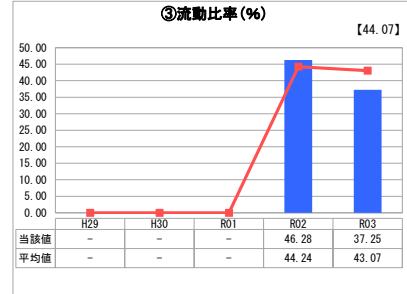
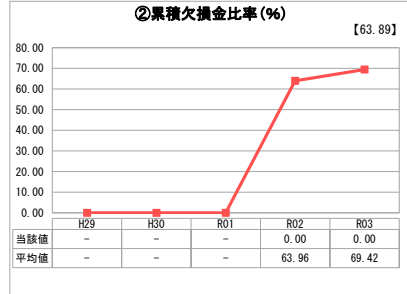
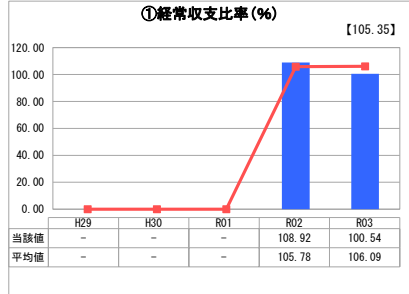
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	74.39	12.10	87.77	4,284

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,915	855.68	60.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
6,207	3.33	1,863.96

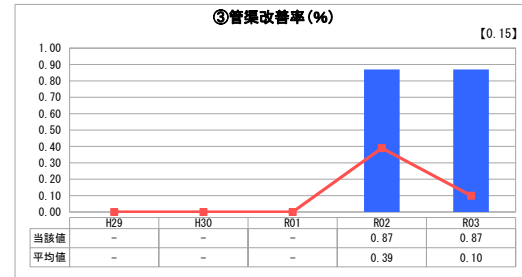
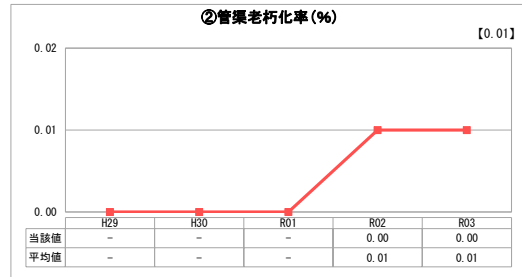
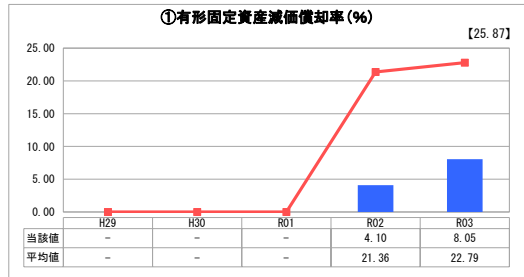
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は100%未満で類似団体平均よりも低い状況にある。これは、収益に占める一般会計繰入金割合が高く、費用を賄えるだけの料金収入を確保できていない状況を示しており、施設の維持管理や将来の更新費用に充てる財源の見通しが厳しい状況にある。

流動比率は100%を下回っているが、これは流動負債に含まれる企業債元金が大きいためである。企業債残高対事業規模比率が大きくなっていることから、今後の企業債償還の財源確保が必要になる。なお、管渠整備は完了しており、機械設備の更新のみを行っていることから、企業債残高は年々減少していく見込みとなっている。

汚水処理原価は類似団体平均よりも高額となっており、施設の維持管理の見直しに向けた取組みが必要である。

施設利用率も低く、施設の規模や処理能力を満たしていない状況にあることから、汚水処理量の増加に結びつく施策の取組みが必要である。

水洗化率は同規模の平均を大きく下回っており、安定的な経営維持のためにも、更なる向上に向けた取組みが必要である。また、安定した収入確保のため、必要に応じて使用料金の見直しに向けた検討を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均より低くなっているが、機械設備等で修理しながら利用している資産もある。管渠については、当面更新の必要はない。

今後は施設及び管渠の老朽化に備え、ストックマネジメント等の改築・更新の財源確保が必要になる。

全体総括

令和2年4月1日より企業会計へ移行しました。特定環境保全公共下水道事業では相川処理区、小木処理区、羽茂処理区、赤泊処理区の4地区を運営しています。

今後の改善に向けた取組みとしては、処理区の統合による維持管理費の縮減や長寿命化計画及びストックマネジメント計画により計画的・効率的な施設更新を図ることで費用を抑制し、あわせて水洗化率の向上による収益の増加対策に取り組み、下水道事業の健全経営に努めながら安定した汚水処理サービスの提供を目指します。

また、地震対策による避難所へのマンホールトイレ整備等を進めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

新潟県 佐渡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	86.39	2.32	75.82	4,284

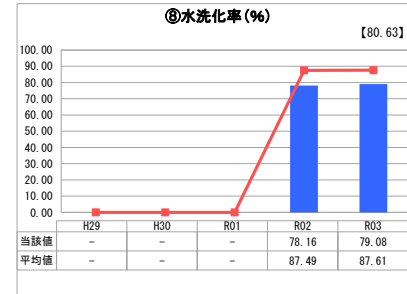
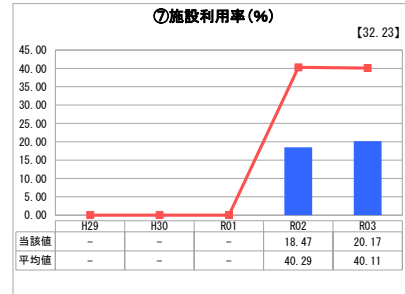
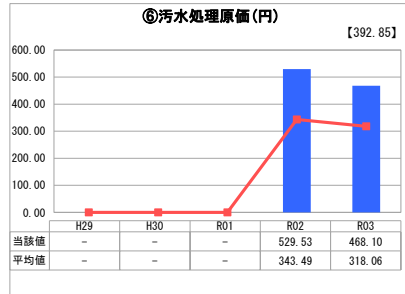
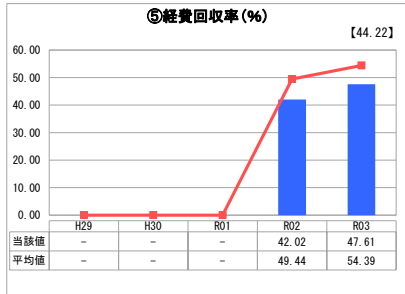
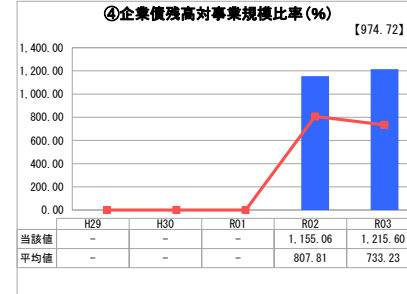
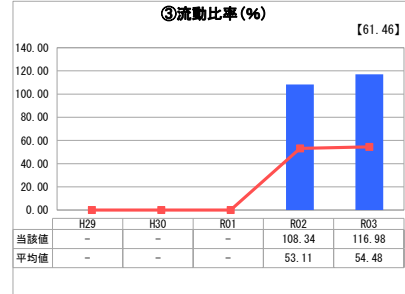
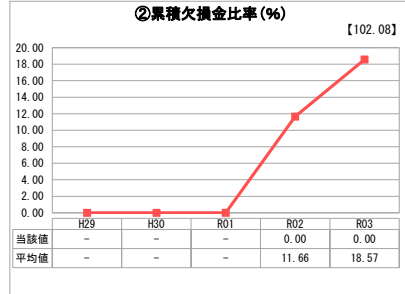
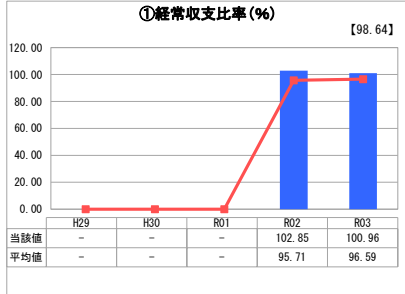
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,915	855.68	60.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,190	1.00	1,190.00

グラフ凡例

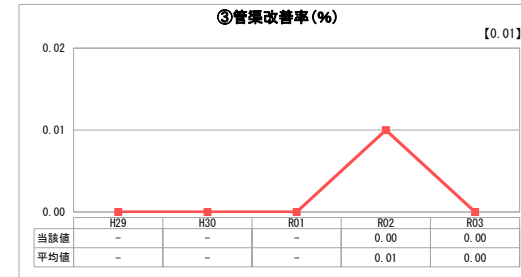
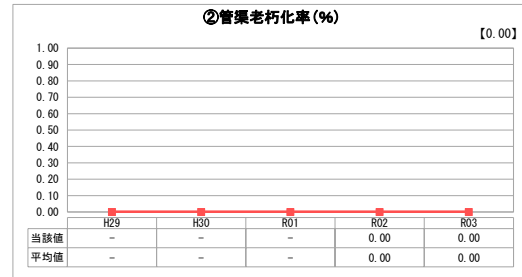
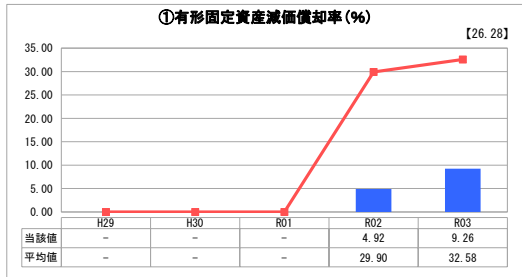
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は50%未満で類似団体平均よりも低い状況にある。これは、収益に占める一般会計繰入金割合が高く、費用を賄えるだけの料金収入を確保できていない状況を示しており、施設の維持管理や将来の更新費用に充てる財源の見通しが厳しい状況にある。

流動比率は100%を上回っているが、企業債残高対事業規模比率が大きくなっており、今後の企業債償還の財源確保が必要になる。

汚水処理原価が類似団体平均よりも高額となっており、施設の維持管理の見直しに向けた取組みが必要である。

施設利用率も低く、今後の大幅な上昇も見込めないことから、施設規模の見直しが必要である。

水洗化率は同規模の平均を下回っていることから、安定的な経営維持のため、更なる向上に向けた取組みが必要である。また、安定した収入確保のため、必要に応じて使用料金の見直しに向けた検討を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は平均より低くなっているが、機械設備等で修理しながら利用している資産もある。

今後は施設及び管渠の老朽化に備え、機能保全計画に基づく計画的な改築・更新の財源確保が必要になる。

全体総括

令和2年4月1日より企業会計へ移行しました。

漁業集落排水事業では姫津・達者地区、松ヶ崎地区、沢崎地区、江積・田野浦地区、亀籠地区の5地区を運営しています。

今後の改善に向けた取組みとしては、機能保全計画により計画的・効率的な施設更新を図ることで費用を抑制し、あわせて水洗化率の向上による収益の増加対策に取り組み、下水道事業の健全経営に努めながら安定した汚水処理サービスの提供を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

新潟県 佐渡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.55	0.27	84.96	4,284

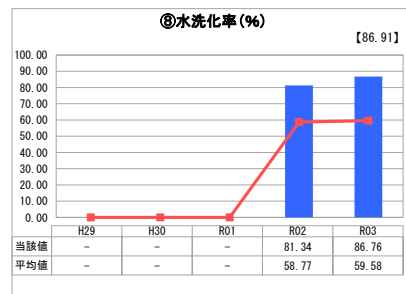
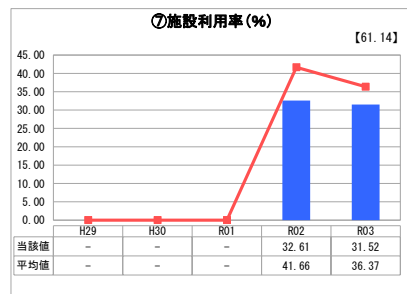
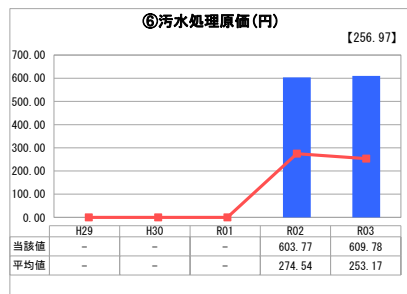
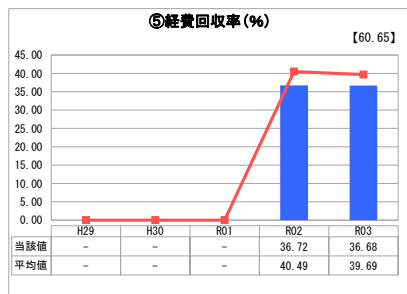
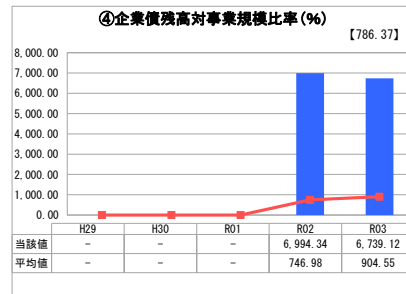
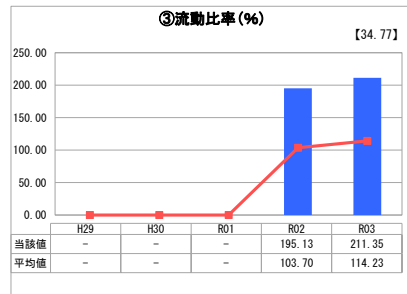
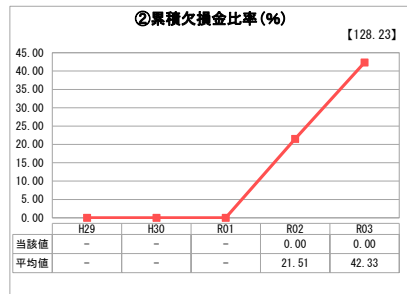
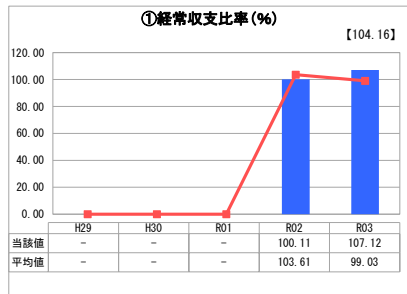
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
51,915	855.68	60.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
136	0.27	503.70

グラフ凡例

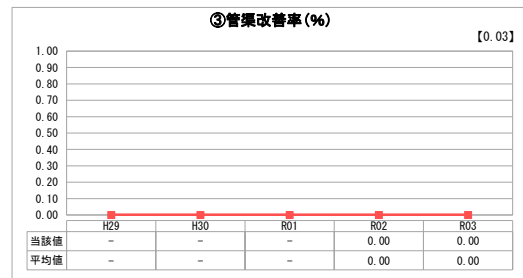
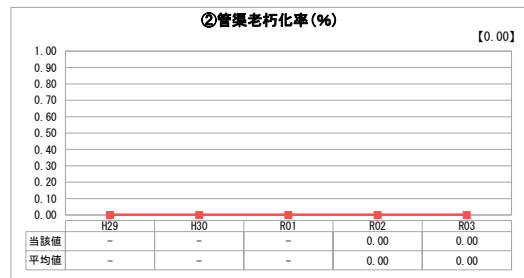
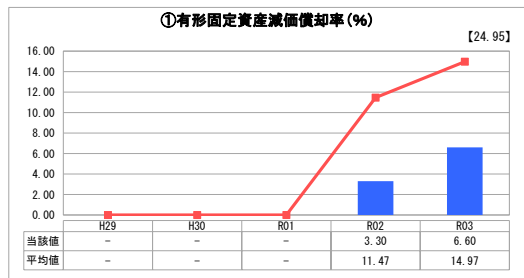
- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は50%未満で類似団体平均よりも低い状況にある。これは、収益に占める一般会計繰入金割合が高く、費用を賄えるだけの料金収入を確保できていない状況を示しており、施設の維持管理や将来の更新費用に充てる財源の見通しが厳しい状況にある。

流動比率は200%を上回っているが、企業債残高対事業規模比率が非常に大きくなっており、今後の企業債償還の財源確保が必要になる。

汚水処理原価が類似団体平均の倍以上と非常に高額となっており、施設の維持管理の見直しに向けた取組みが必要である。

施設利用率も低く、今後の大幅な上昇も見込めないことから、施設規模の見直しが必要である。水洗化率は同規模の平均を超えているものの、安定的な経営維持のため、更なる向上に向けた取組みが必要である。また、安定した収入確保のため、必要に応じて使用料金の見直しに向けた検討を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

比較的新しい施設のため、有形固定資産減価償却率は低くなっている。管渠の更新は当分の間必要ないが、機械設備等で耐用年数の近づいている資産もある。

今後は、令和元年度に策定した最適整備構想に基づき、耐用年数を迎える機械設備の計画的な更新を行っていく必要がある。

全体総括

令和2年4月1日より企業会計へ移行しました。農業集落排水事業では、川茂地区の1地区を運営しています。

今後の改善に向けた取組みとしては、最適整備構想により計画的・効率的な施設更新を図ることで費用を抑制し、あわせて水洗化率の向上による収益の増加策に取り組み、下水道事業の健全経営に努めながら安定した汚水処理サービスの提供を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。